



名古屋市の財政状況

平成22年10月
名古屋市財政局

お問い合わせ先

名古屋市財政局 財政部 資金課

TEL : 052 - 972 - 2309

FAX : 052 - 972 - 4107

E-mail : a2309@zaisei.city.nagoya.lg.jp

目 次

I 名古屋市のプロフィール

名古屋市のプロフィール	1
名古屋市の経済規模	2
名古屋圏経済の特徴	3

II 財政状況について

市税収入の推移	4
市債残高(一般会計)の推移	5
市債残高(全会計)の推移	6
財政指標の推移	7
健全化判断比率・資金不足比率	8
一般会計プライマリーバランスの推移	9
公債償還基金(満期一括償還分)の推移	10
公的資金補償金免除の繰上償還	11
格付けの取得	12
財政状況の各都市比較(1)	13
財政状況の各都市比較(2)	14
公営企業経営収支の推移(1)	15
公営企業経営収支の推移(2)	16

III これからの財政運営

行財政改革の取り組み	17
今後の財政状況の見通し	18
今後の財政運営について	19

IV 市債の発行

市場公募債(全国型)の発行実績	20
平成22年度市場公募債発行計画	21

名古屋市のプロフィール

〈名古屋市の概要〉

面積	326.43km ² (平成22年7月1日)
平均気温	16.5°C (平成21年平均)
降水量	1,755.5mm (平成21年総量)
人口	2,259,000人 (平成22年7月1日)
世帯数	1,018,512世帯 (平成22年7月1日)
昼間人口	2,516,196人 (平成17年10月1日)
事業所数	130,013事業所 (平成18年10月1日)
従業者数	1,449,671人 (平成18年10月1日)



名古屋市の経済規模

○ 人口

本市の人口は、平成22年7月現在225万9千人で、前年比0.1%増となっています。

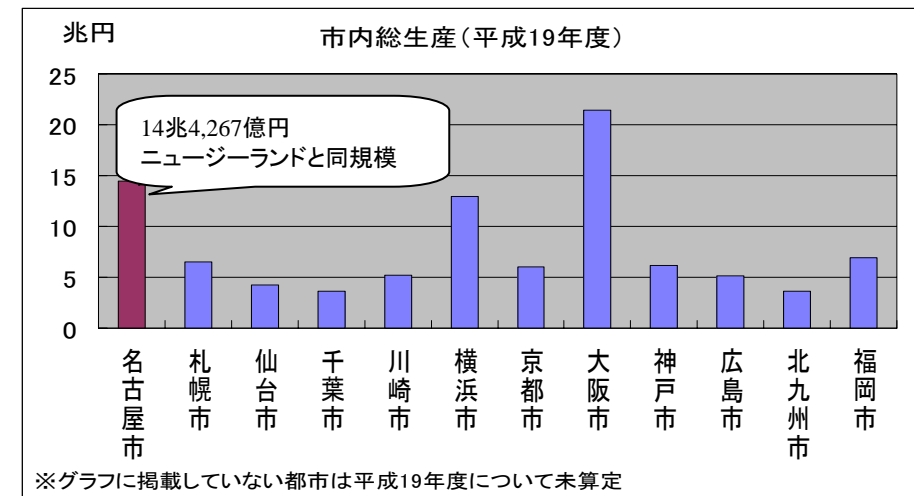
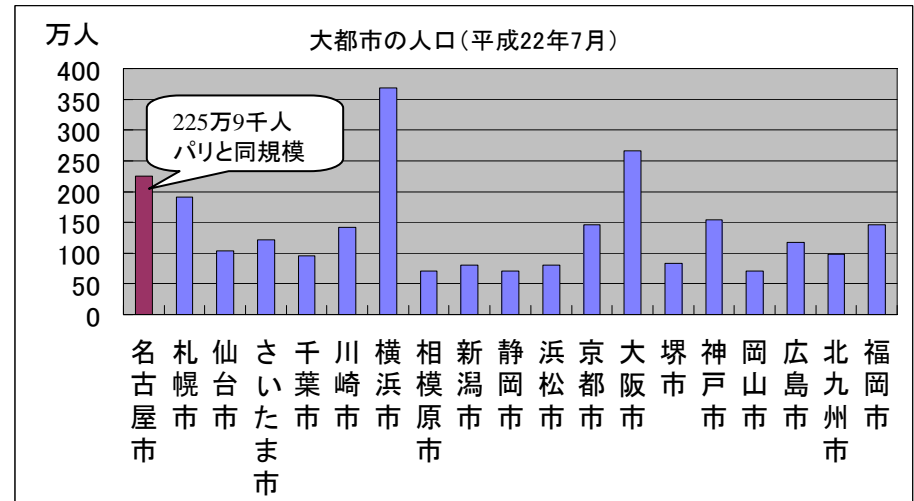
平成8年1月現在の215万2千人弱から14年連続で、あわせて約10万7千人増加しています。

昼間人口は、251万6千人余り（平成17年度国勢調査）で、昼夜間人口比率は114.7%となる、周辺地域からの流入の多い中心都市です。

○ 市内総生産

平成19年度の本市の市内総生産は、政令市では大阪市に次いで2番目の規模です。

また、本市の市内総生産は、国内総生産の約2.8%を占めています。



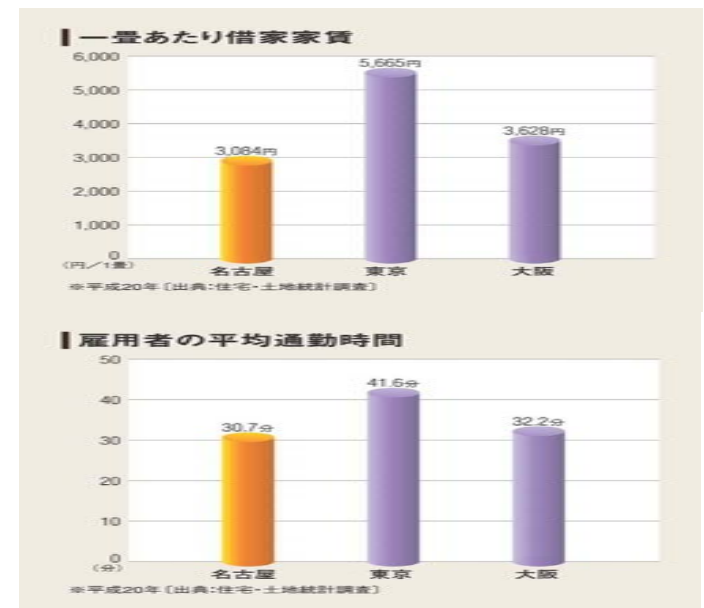
名古屋圏経済の特徴

- 名古屋圏の国内総生産は全国の約1割を占めています。特に製造業が集積しており、製造品出荷額の比率では三大都市圏の中で最大です。
- さらに名古屋は、産業面だけでなく、住む人にとっても優れた生活環境が整っています。三大都市圏の中で、借家家賃は最も安く、平均通勤時間も最も短いなど、住みやすく、働きやすい環境が整っています。

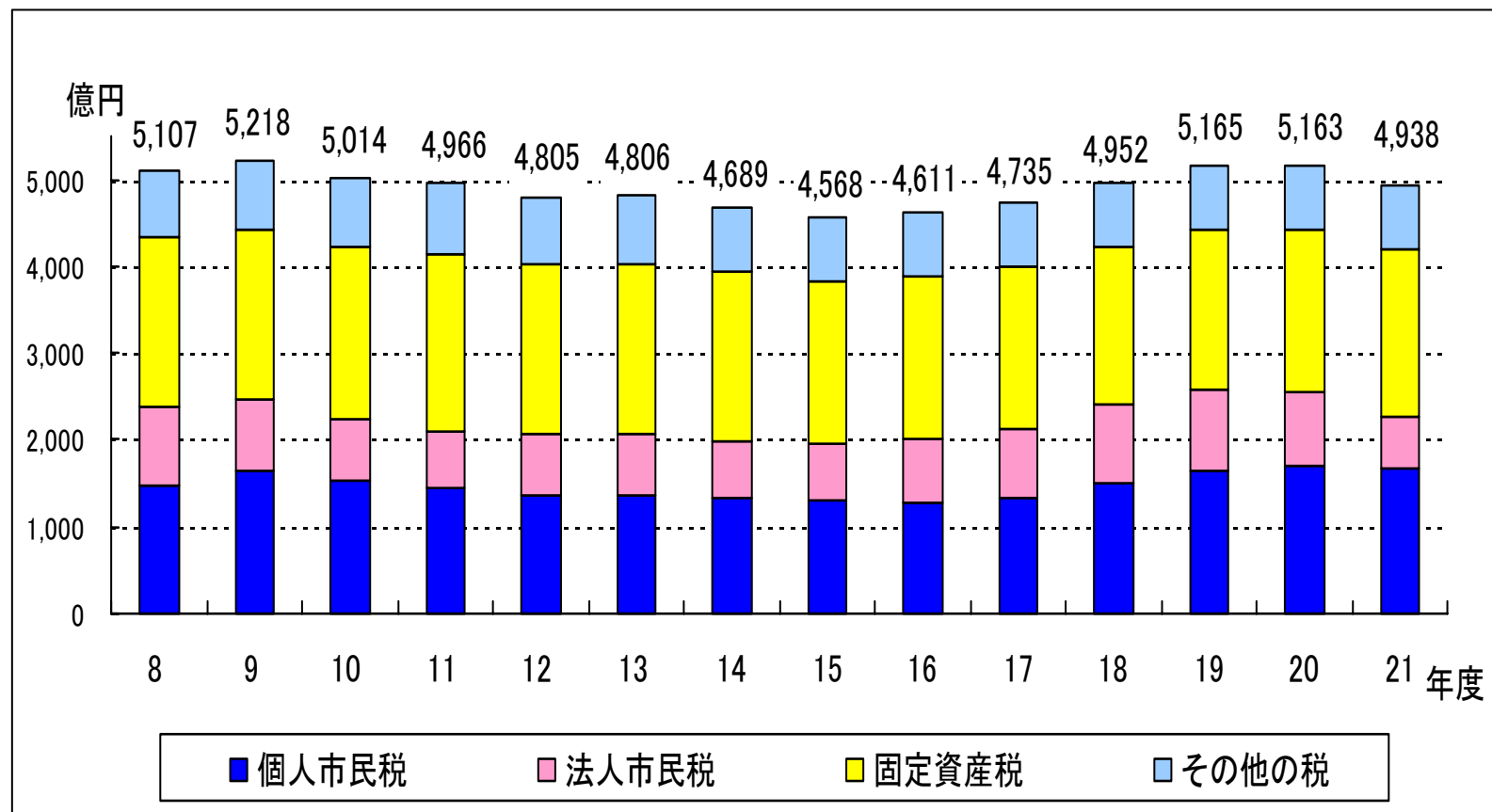
名古屋圏は全国の約1割を占める経済圏

区 分	全国数値	名古屋圏	東京圏	大阪圏
人 口	127,768 千人	8.8%	27.0%	14.5%
圏 内 総 生 産	5,678,746 億円	10.3%	31.3%	13.7%
事 業 所 数	5,722,559 事業所	9.1%	24.4%	14.4%
従 業 者 数	54,184 千人	9.6%	28.8%	14.4%
製 造 品 出 荷 額 等	3,355,788 億円	19.1%	17.8%	12.7%
卸 売 業 年 間 販 売 額	4,135,317 億円	9.6%	46.6%	15.7%
小 売 業 年 間 販 売 額	1,347,054 億円	9.2%	28.2%	14.4%
サ ー ビ ス 業 年 間 収 入 額	1,518,159 億円	7.9%	40.8%	14.4%

※ 出典：産業の名古屋2010

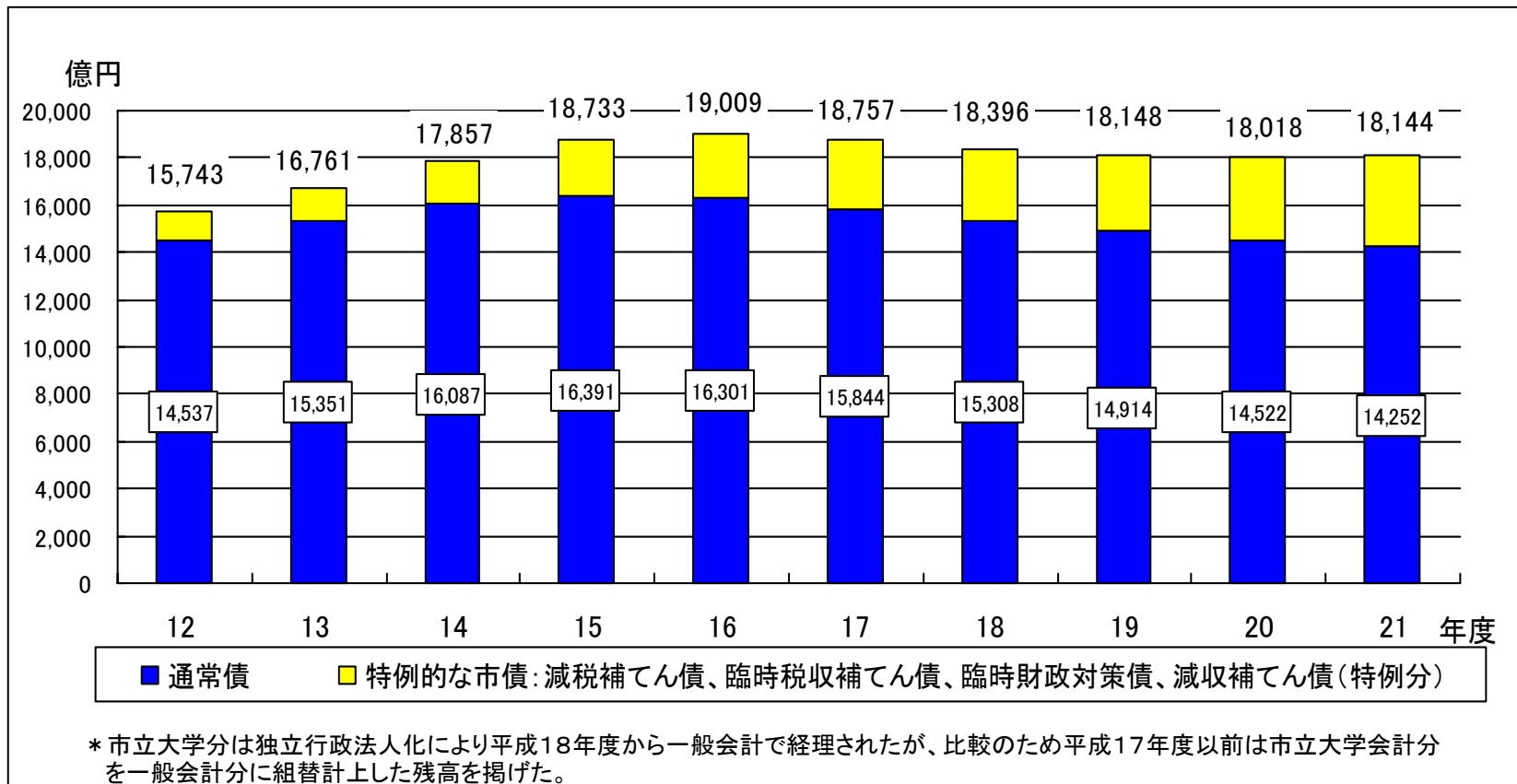


市税収入の推移



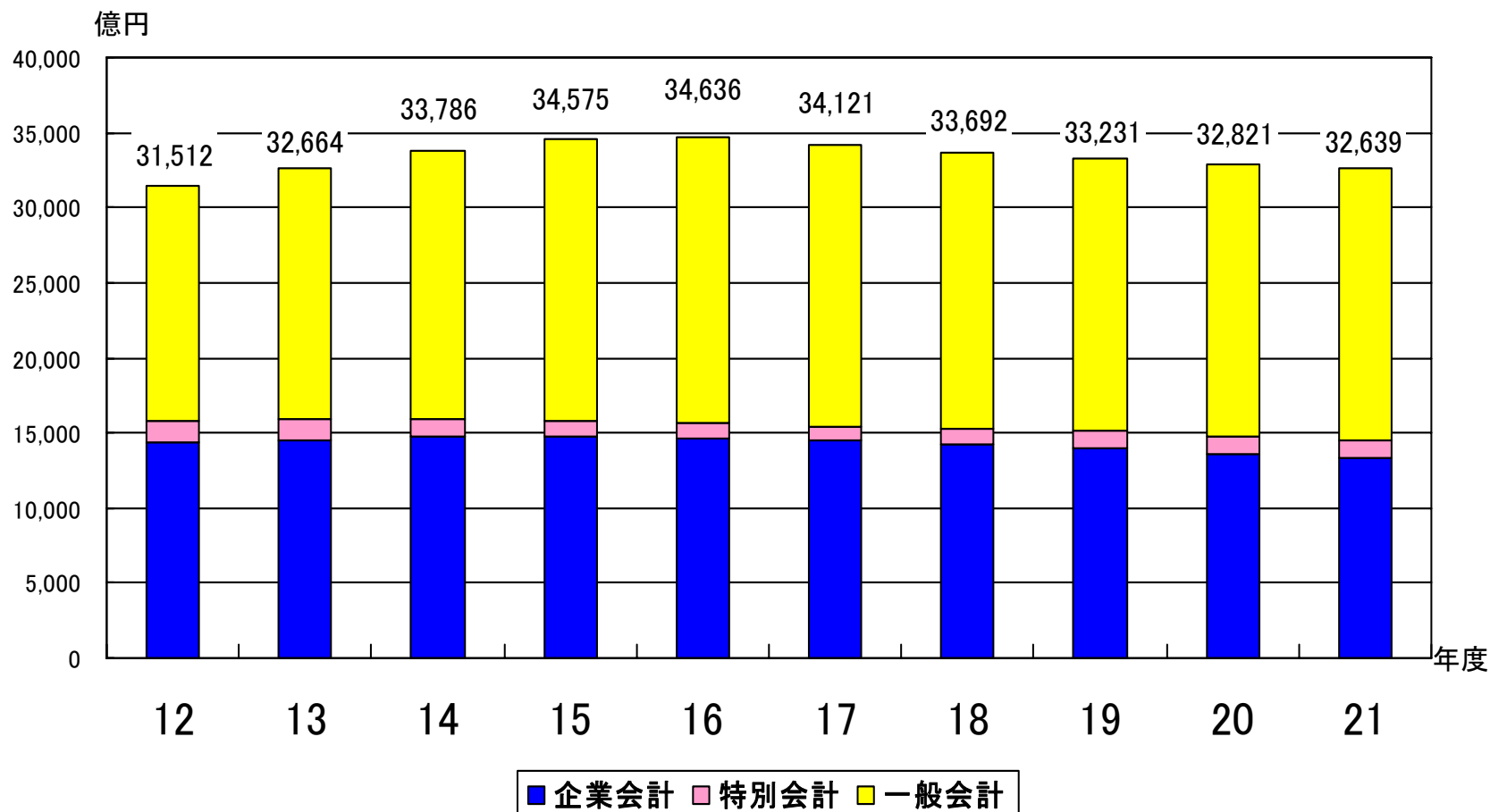
○ 平成16年度以降ゆるやかな増加傾向にありましたが、景気後退に伴い、平成20年度から2年連続で前年度を下回りました。

市債残高(一般会計)の推移

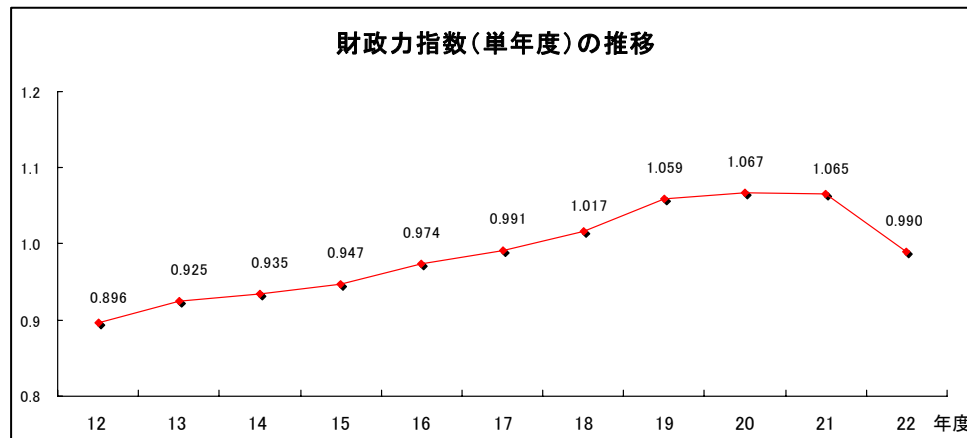
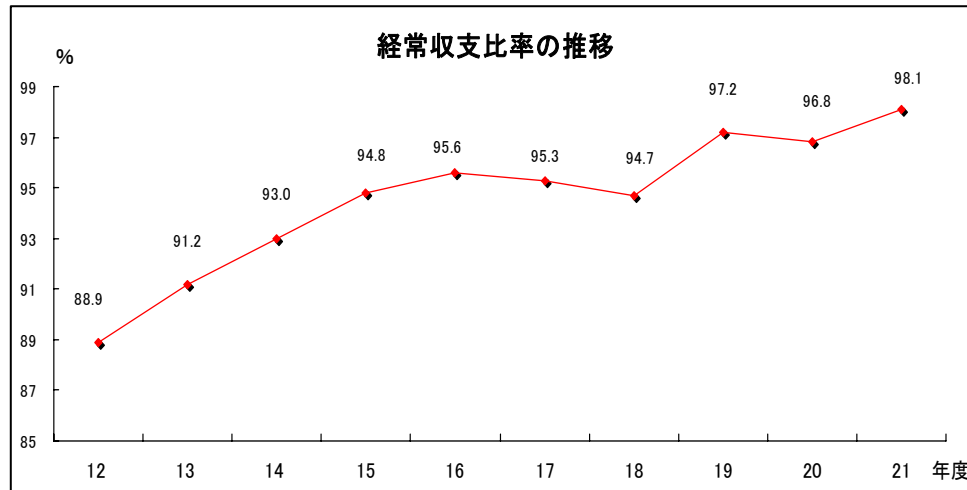


- 数次にわたる国の経済対策に呼応した社会資本の整備や特別減税の実施に伴う財源対策等によって、市債発行額は増加傾向にありましたが、投資的経費の抑制などにより市債の発行を抑制した結果、市債残高は平成17年度には昭和34年度以来46年ぶりに減少に転じました。その後、平成20年度までは4年連続で減少しましたが、平成21年度は臨時財政対策債を始めとする特例的な市債の残高の増加により、5年ぶりに増加しました。

市債残高(全会計)の推移



財政指標の推移



- 経常収支比率とは、市税や地方交付税など毎年経常的に収入される一般財源が、人件費や扶助費、公債費など、固定的に支出される経常経費にどの程度充当されるかを示す比率です。一般的に、都市の場合は80%を超えると財政構造の弾力性が失われつつある状態にあるといわれています。
- バブル経済崩壊後、数次にわたる国の経済対策に呼応した地方債の増発に伴う公債費の増などにより、経常収支比率が上昇する傾向にありました。
- 平成21年度は扶助費などの経常経費が増加した一方で、法人市民税の減収などにより経常的な一般財源が減少し、前年比1.3ポイントの上昇となりました。
今後も人件費の削減を始めとした経常経費の圧縮に努めていきます。

- 財政力指数とは、普通交付税を算定する際の標準的な収入を標準的な支出で除した数値で、1を超えていれば地方交付税に頼ることなく、標準的な財政運営を行う財政力を有していることとなります。
- 本市は、平成18年度から平成21年度までは普通交付税の不交付団体でしたが、平成22年度に交付団体となりました。

健全化判断比率・資金不足比率

健全化判断比率

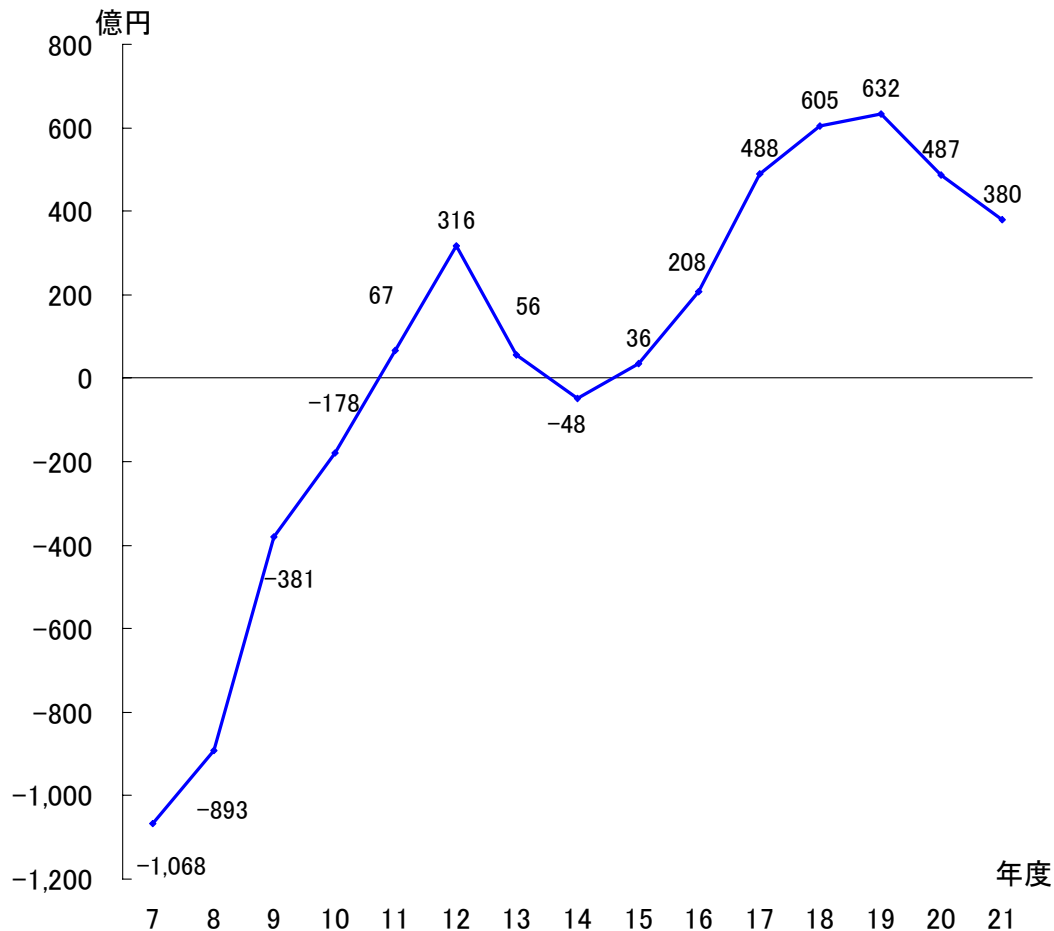
区分	概要	本市比率			早期健全化基準	財政再建基準
		20年度	21年度	差引		
実質赤字比率	一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率	-	-	-	11.25%	20%
連結実質赤字比率	全会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率	-	-	-	16.25%	40% ※
実質公債費比率	一般会計等が負担する元利償還金及び元利償還金に準ずる経費の標準財政規模に対する比率	13.5%	12.7%	△0.8%	25%	35%
将来負担比率	地方債残高や債務負担行為に基づく支出予定額など一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率	224.9%	218.6%	△6.3%	400%	

資金不足比率

区分	概要	本市比率			経営健全化基準
		20年度	21年度	差引	
病院事業会計	公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率	9.3%	15.0%	5.7%	20%
自動車運送事業会計		55.3%	53.6%	△1.7%	

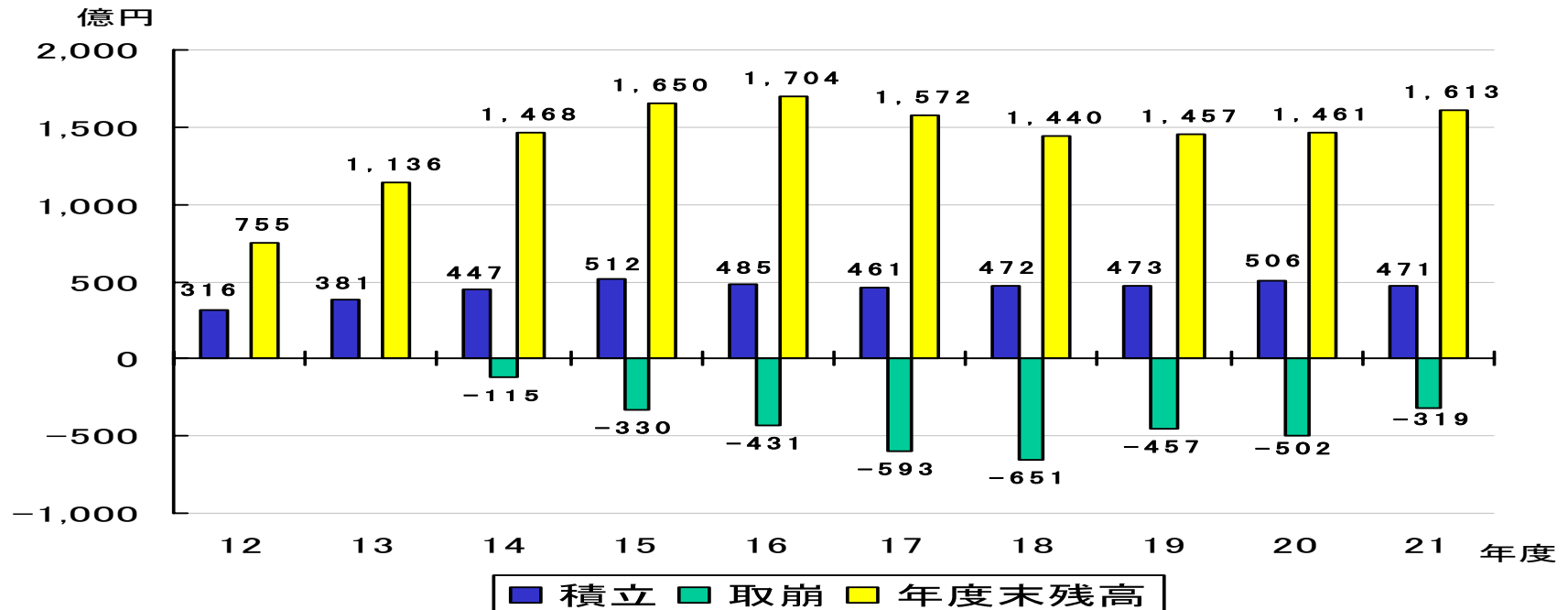
- 平成21年度における健全化判断比率は基準をすべてクリアしていますが、今後も世代間の負担の公平に配慮しつつ、将来世代に過度な負担を残さないよう計画的な財政運営を進めていきます。
- 平成21年度における公営企業の資金不足比率は、病院事業、自動車運送事業において資金不足が生じています。
- ※ 連結実質赤字比率の財政再建基準には経過措置が設けられており、平成20年度、21年度については40%、22年度については35%、23年度からは30%となります。

一般会計プライマリーバランスの推移



- プライマリーバランスは、世代間の受益と負担の関係を表す指標で、(歳入－公債収入)－(歳出－公債費)により算出されます。
- 公債費を除いた支出が公債収入以外の収入で賄われている状態がプライマリーバランスの均衡であり、現世代の負担と受益が均衡した状態です。
- プライマリーバランスがマイナスの状態は、現世代が負担以上の行政サービスを享受し、将来世代に負担を回している状態です。本市は平成15年度以降、プラスを確保しています。

公債償還基金(満期一括償還分)の推移



* 一般会計分の数値を掲げた。

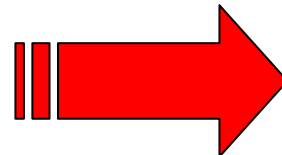
- 平成17年度及び平成18年度に積立より取崩が多くなっているのは、最近の市債発行の抑制により積立額が減少する一方、平成4年度以降、景気対策に伴う公共事業の財源として発行した多額の市債の満期が到来し、その償還のための取崩が多くなったことによるものですが、平成19年度以降、再び積立が取崩より多くなりました。
- 将来の償還を確実にを行うため、満期一括償還方式の借入額に対し、年6%ずつ公債償還基金へ積立を行っており、積立不足はなく、償還に問題はありません。

公的資金補償金免除の繰上償還

目的

- 金利5%以上の公的資金(旧資金運用部資金、旧簡易生命保険資金、旧公営企業金融公庫資金)の繰上償還(補償金なし)を行い、財政の健全化や公営企業の経営改善に寄与します。

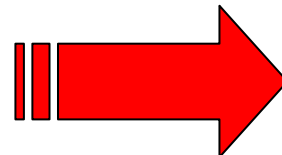
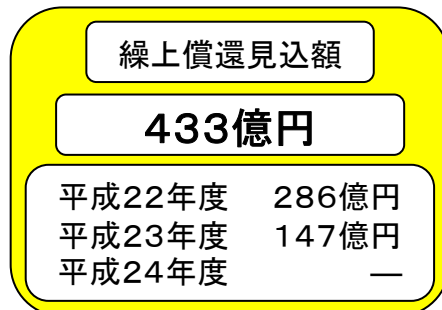
平成19年度から平成21年度の実績と効果



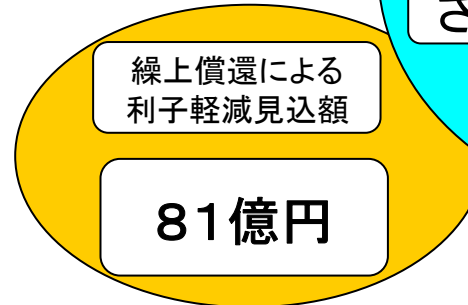
※一部を残存年数に応じて低金利借換



平成22年度から平成24年度の見込



※一部を残存年数に応じて低金利借換予定



格付けの取得

<ムーディーズ格付け>

Aa2 (安定的)

BCA(自治体固有の信用力): 4

※札幌市、静岡市、浜松市、福岡市、堺市、静岡県、広島県、福岡県 : 4 京都市、大阪市、新潟県 : 5



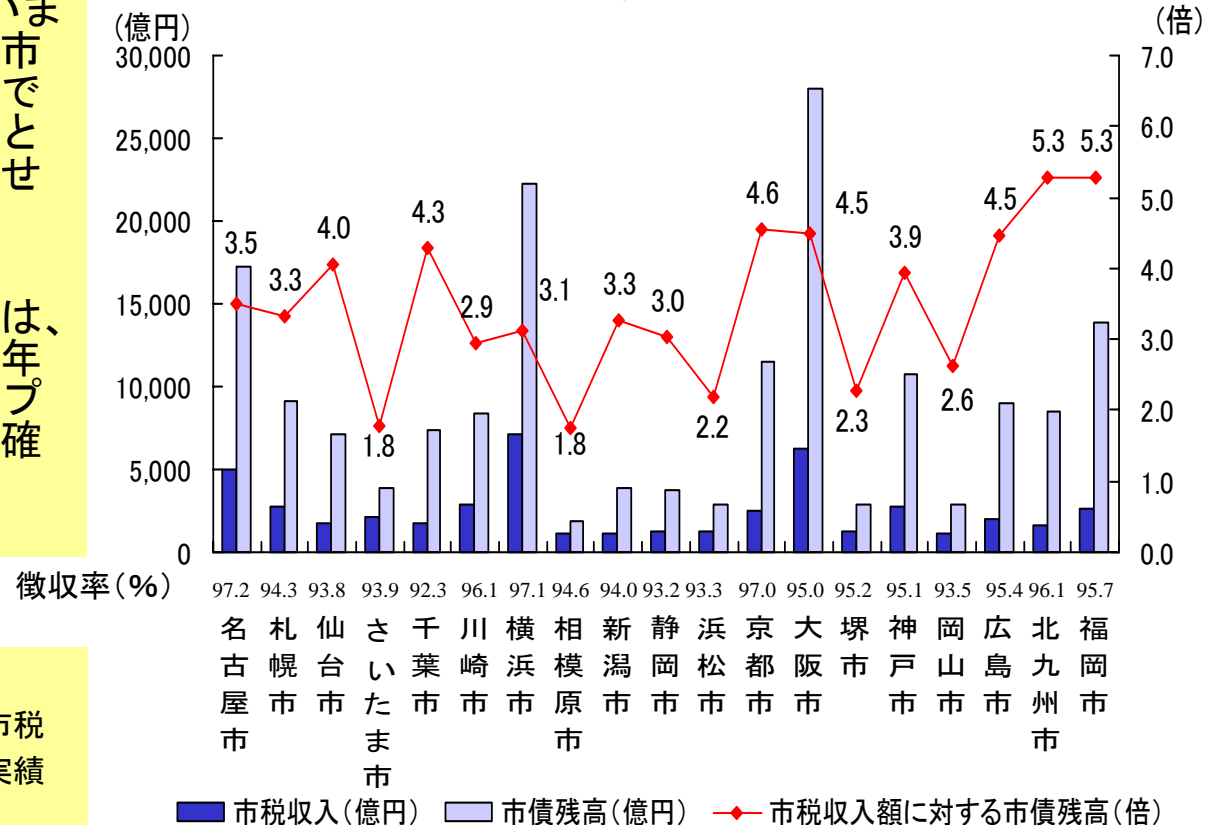
- 安定的な地域経済に支えられた強固な税収基盤
- 様々な財政健全化への取り組みとその実績

- 本市は、平成19年11月7日にムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(現在はムーディーズ・ジャパン株式会社)より格付けを取得し、格付けは21ランク中、上位から3番目という高い評価となっています。
- 中立的立場の第三者機関による高い評価により、債務償還能力は極めて高いと判断できます。

財政状況の各都市比較(1)

- 本市の平成21年度の市税収入に対する市債残高は約3.5倍になっています。この値は、旧5大市の中では横浜市に次いで2番目に低く、他都市と比べても遜色がありません。
- また本市の市税徴収率は、政令市の中で過去31年間連続して1位をキープしており、市税収入の確保に努めています。

平成21年度市税収入、市債残高及び徴収率の各都市比較
(普通会計)

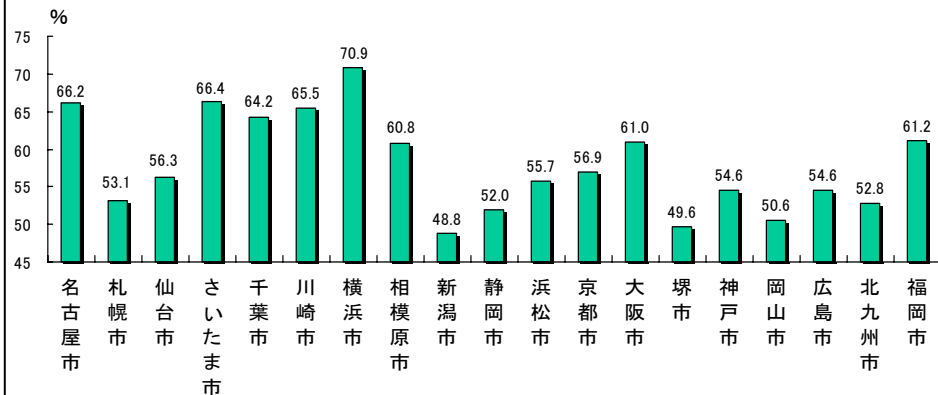


* 徴収率とは…

市税債権額に対し、どれだけ市税収入があったかを示す、徴収実績指標

財政状況の各都市比較(2)

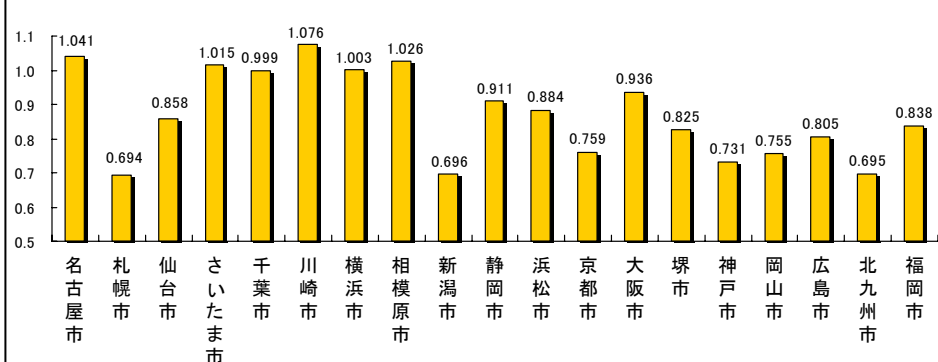
平成21年度自主財源比率の各都市比較



○ 自主財源比率とは、地方公共団体が自主的に収入できる財源(市税、使用料・手数料など)の歳入総額に占める割合です。一般的に、自主財源比率が高いほど歳入構造は安定的であり、財政基盤は強固であるといえます。

○ 本市の自主財源比率は、66.2%と政令市の中で3番目に高くなっています。

平成22年度財政力指数(3年平均)の各都市比較

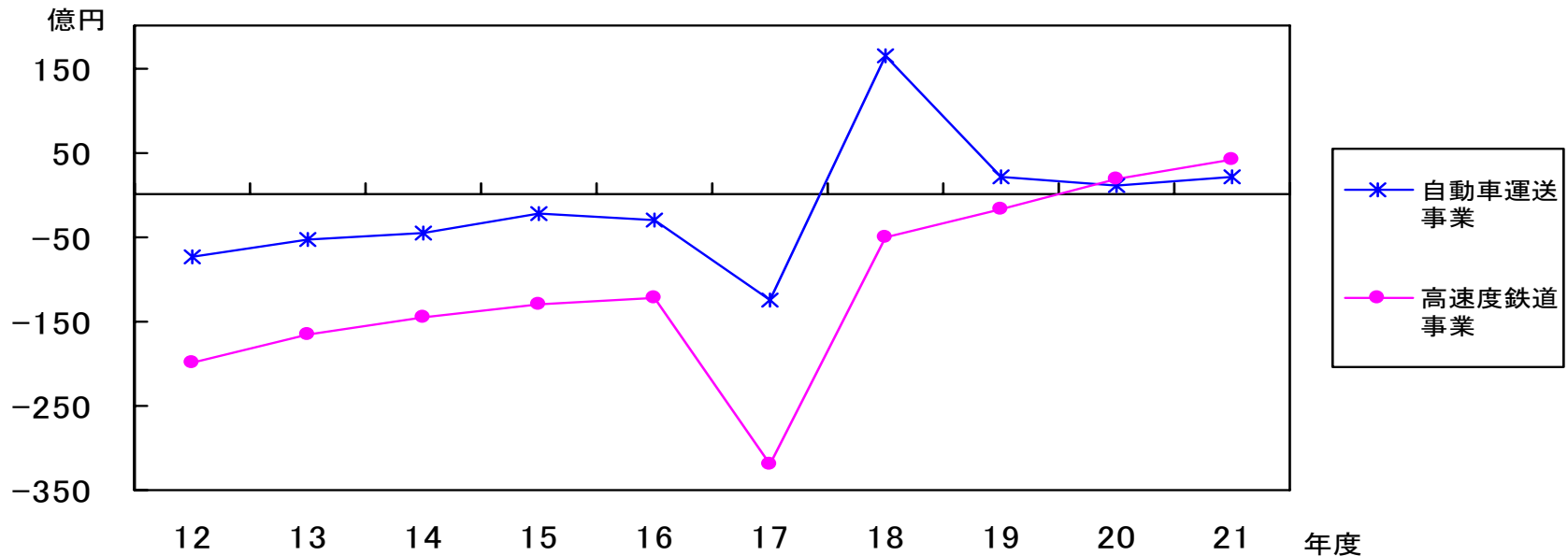


○ 財政力指数とは、普通交付税を算定する際の標準的な収入を標準的な支出で除した数値で、1を超えていれば地方交付税に頼ることなく、標準的な財政運営を行う財政力を有していることとなります。

○ 本市は、平成22年度においては単年度の財政力指数が1を下回り普通交付税の交付団体となりましたが、3年平均の財政力指数は1を超えています。政令市の中で3年平均の財政力指数が1を超えているのは19市中5市で、本市は川崎市に次いで2番目の高さです。

公営企業経営収支の推移(1)

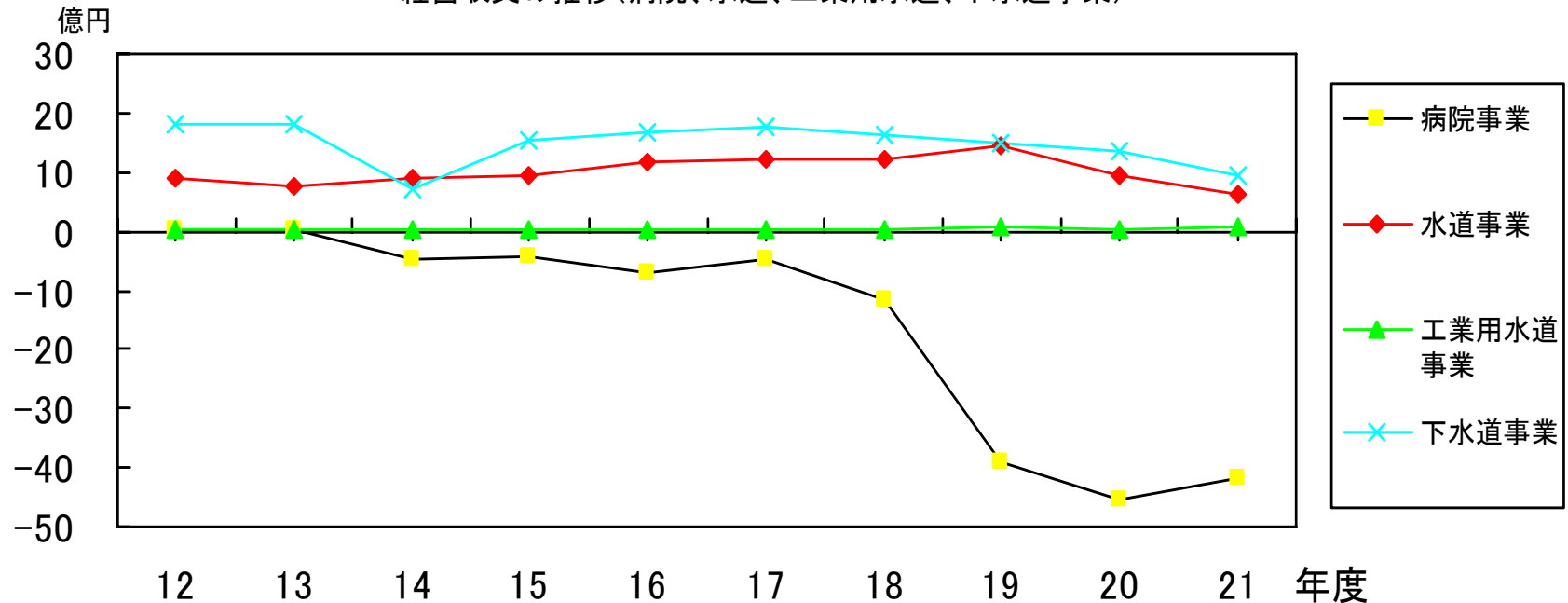
経営収支の推移(交通事業)



- 平成21年度の交通事業では景気低迷を受け乗車人員は減少しましたが、経費の削減等により、収支においては自動車運送事業、高速度鉄道事業ともに黒字を確保しました。しかし、両事業とも依然として厳しい経営状況にあります。
- 自動車運送事業については資金不足比率が経営健全化基準を上回ったため、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づいて平成22年3月に議会の議決を経て経営健全化計画を策定しました。この計画は、平成28年度に資金不足比率を経営健全化基準未満とすることを目標としています。高速度鉄道事業については、自動車運送事業と合わせて平成22年3月に「市営交通事業経営健全化計画」を策定し、平成28年度の実質資金不足額を2,690億円に抑制することを目標としています。

公営企業経営収支の推移(2)

経営収支の推移(病院、水道、工業用水道、下水道事業)



- 平成21年度の収支は、水道事業、工業用水道事業及び下水道事業は引き続き黒字となりました。
- 近年、公立病院の経営は全国的に厳しい状況にあります。本市の病院事業においても、診療単価が上昇したこと等から医業収入は増加したものの依然として厳しい状況が続いており、8年連続の赤字となりました。
- 現在、市立病院が目指すべき方向性とその実現に向けた実施計画を検討しており、平成22年度中にとりまとめを行う予定です。その中で、経営状況が急速に悪化している城西病院と緑市民病院については先行して今後のあり方を検討し、城西病院は民間に譲渡し、緑市民病院は指定管理者制度を導入することとしました。

行財政改革の取り組み

- 平成22年度当初予算編成時の収支不足は、市民税減税による影響を含め482億円となりましたが、全ての施策・事務事業についてゼロベースから検討し見直すほか、職員数の削減などによる人件費の見直しや未利用土地の積極的な売却など歳入の確保に努めました。行財政改革を進めてもなお生じる収支不足に対応するため、臨時財政対策債や行政改革推進債を発行するほか、財政調整基金の取崩しなどにより財源確保を図ることとしました。
- 市民税10%減税に伴う収支不足については、全て行財政改革で賄っています。

平成22年度当初予算における収支不足への対応

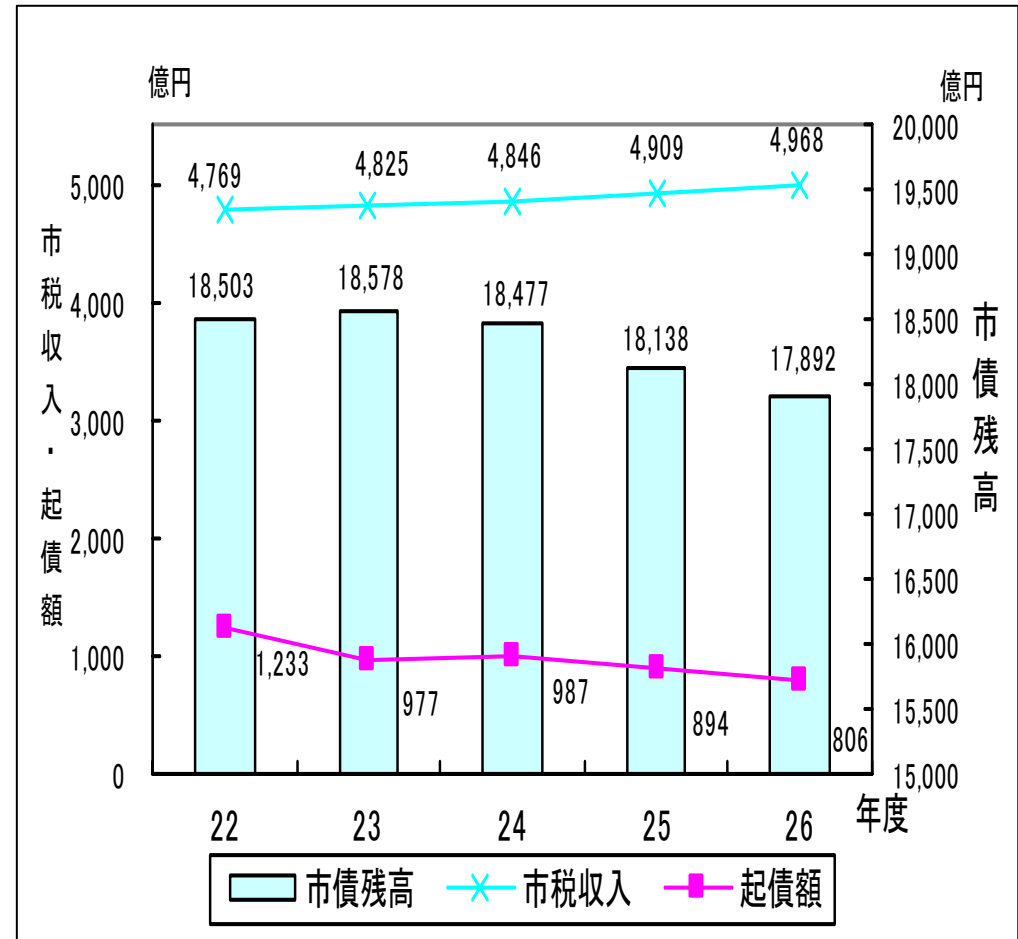
収支不足(見込み)額		収支不足への対応	
市民税減税	161億円	行財政改革	185億円
通常の収支不足額	321億円	職員給与改定 (人事委員会勧告分)	66億円
市税の減収		財源対策	231億円
義務的経費の増 など		臨時財政対策債の増 (320億円→400億円)	80億円
		行政改革推進債の発行	50億円
		財政調整基金の取崩し	30億円
		未利用土地売却等	71億円
計	482億円	計	482億円

行財政改革の取り組み

区 分	平成22年度見直し額
歳出の削減	134億円
内部事務の見直し	43億円
施策・事務事業の見直し	35億円
公の施設等の見直し	2億円
外郭団体に関する見直し	16億円
歳入の確保、その他	38億円
人件費関係分	51億円
定員の見直し	20億円
職員手当等の見直し	31億円
合 計	185億円

今後の財政状況の見通し

- 景気は持ち直してきていると言われているものの、依然として厳しい経済情勢が続いています。そのため市税収入の大幅な伸びは期待できない一方で、生活保護費や医療費助成などの義務的経費の伸びが避けられず、今後も厳しい財政状況が予想されます。
- このような状況の中、本市は市民生活の支援や地域経済の活性化のために、平成22年度より全国に先駆けて市民税10%減税を実施しており、その財源は全て行財政改革で賄っています。平成23年度以降も継続して減税を実施できるように、必要な市民サービスを確保しつつ更なる行財政改革に取り組むことにより財源の確保に努めます。
- 臨時財政対策債の増加により起債額は一時的に増加しますが、中長期的には投資的経費の抑制などにより計画的な市債残高の圧縮に努め、財政の健全性を確保します。



平成22年度は当初予算、平成23年度以降は収支見通しベース。
平成23年度以降の市税収入は市民税10%減税を継続した場合の見通し。

今後の財政運営について

方針

世代間の負担の公平に配慮しつつ、将来世代に過度な負担を残さない計画的な財政運営を進める。

規律の設定

市債には、施設の建設など長期にわたって便益を受けるものについて世代間の負担の公平や財政支出の平準化、税収不足等に対する臨時的な財源補完といった役割がある。一方、市債の返済は、公債費として財政負担となるものであることから、市債現在高に一定の規律を設ける。

また、年度間の財政の弾力性を確保する観点から、財政調整基金の積立額の目標を設ける。

規律の内容

○ 一般会計の市債現在高が過去の最高額1兆9,009億円(平成16年度末)を超えないようにする(5ページ参照)

- ①市債(臨時財政対策債などの特例債を含む)発行額の抑制
 - ・毎年度のプライマリーバランスの黒字を維持する(9ページ参照)
 - ・行政改革推進債を発行しない

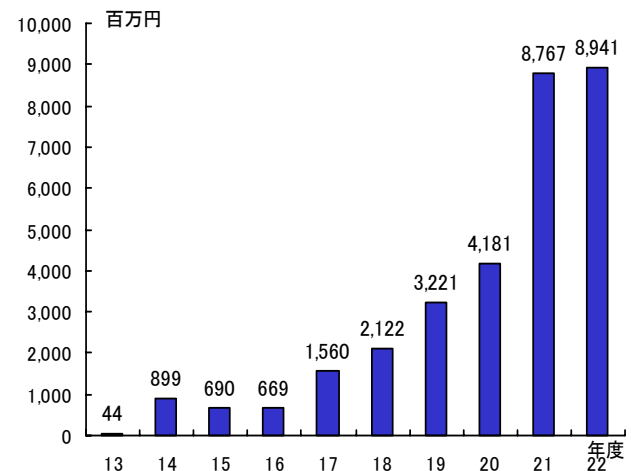
行政改革推進債発行額の推移

平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
32億円	21億円	11億円	11億円

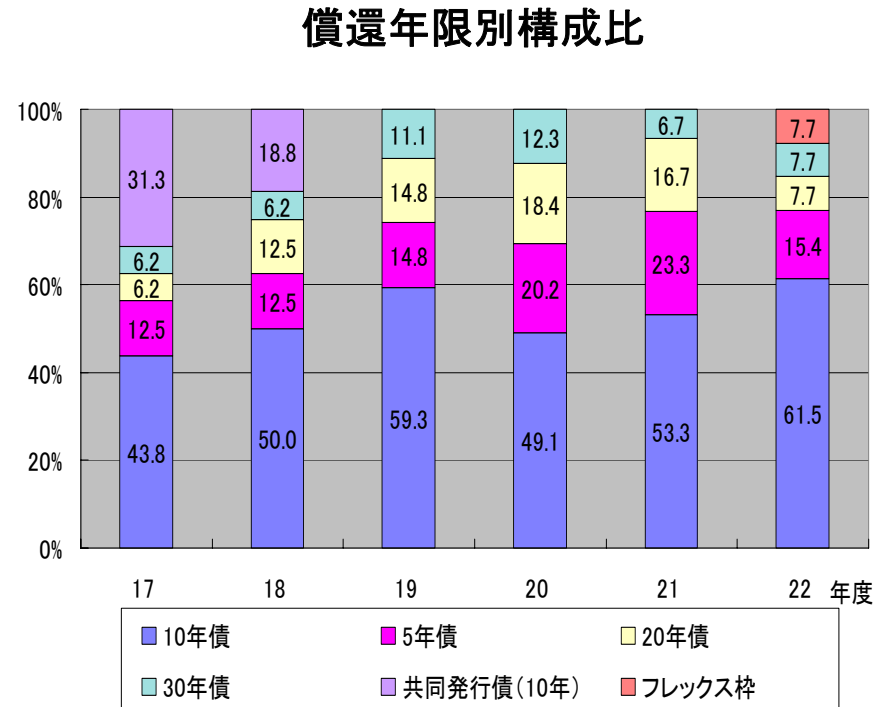
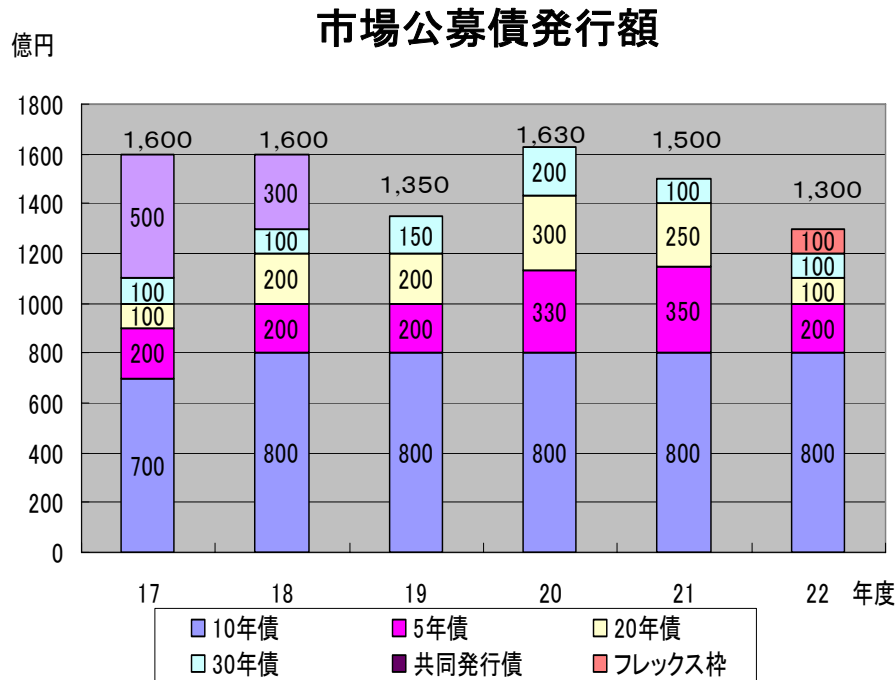
- ②健全化判断比率が一定水準を超えない(8ページ参照)
 - ・将来負担比率が250%を超えない
 - ・実質公債費比率が18%を超えない

○ 財政調整基金の積立額100億円を目指す

財政調整基金残高の推移



市場公募債(全国型)の発行実績



※平成22年度については発行予定額を掲載しています。

- 地方分権の流れの中、本市では平成19年度から共同発行方式をやめ、全ての市場公募債について本市独自で条件を決定する方式に変更しました。近年では、10年債での調達を中心としつつ、低金利が続く金融情勢を反映して超長期債のウェイトを増加させています。平成21年度からは金融情勢に機動的に対応できるフレックス枠を導入しています。

平成22年度市場公募債発行計画

平成22年度発行計画

(単位：百万円)

区分	発行 計画額	月別発行計画												
		6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	
5年債	20,000					20,000								
10年債	80,000	20,000			20,000			20,000			20,000			
超長期債	20,000			10,000		10,000								
なごやか市民債	3,000				20年	3,000								
フレックス枠	10,000					10,000								
合計	133,000	20,000		10,000	20,000	3,000		20,000			20,000			

※10月以降の合計欄には発行時期が未定であるもの（5年債・超長期債・フレックス枠）は含みません。
 ※フレックス枠については、平成22年10月現在の公募での発行予定額を掲載しています。

(参考)平成21年度発行実績

(単位：百万円)

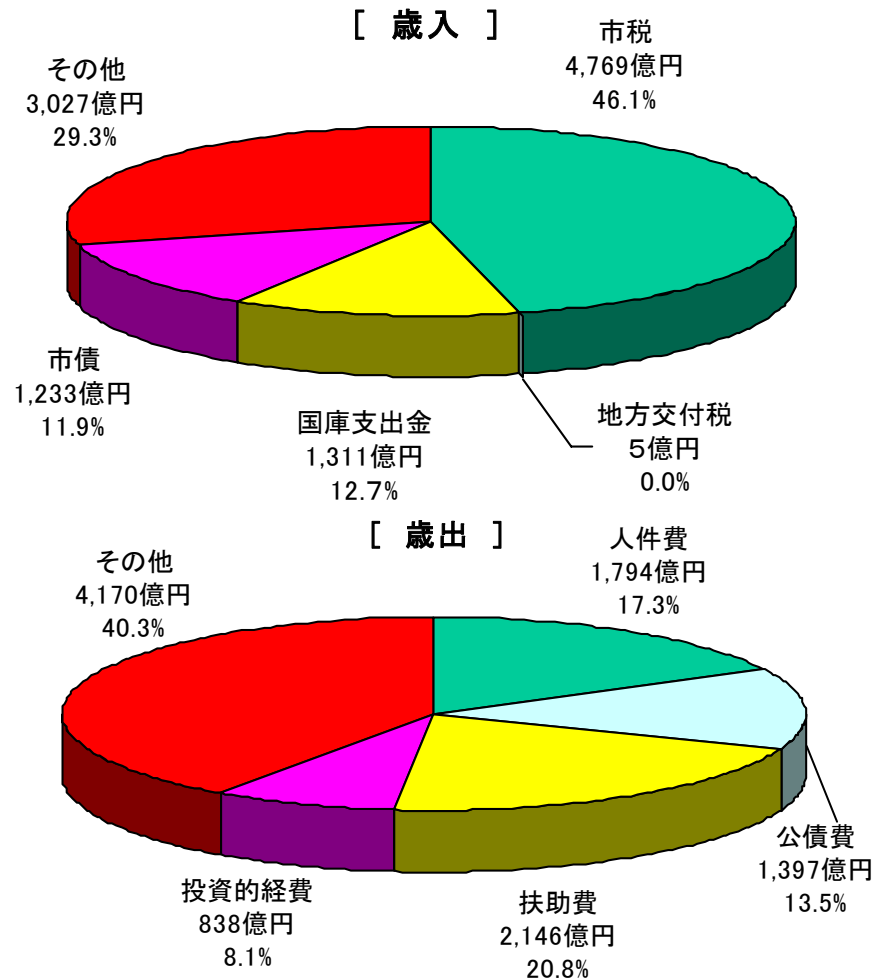
区分	発行額	月別発行計画											
		6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
5年債	35,000		10,000						13,000			12,000	
10年債	80,000	20,000			20,000			20,000			20,000		
超長期債	35,000		20年	10,000				15,000	20年	10,000		30年	
なごやか市民債	3,000					3,000							
合計	153,000	20,000	10,000	10,000	20,000	3,000		35,000	13,000		30,000	12,000	

目 次(参考資料)

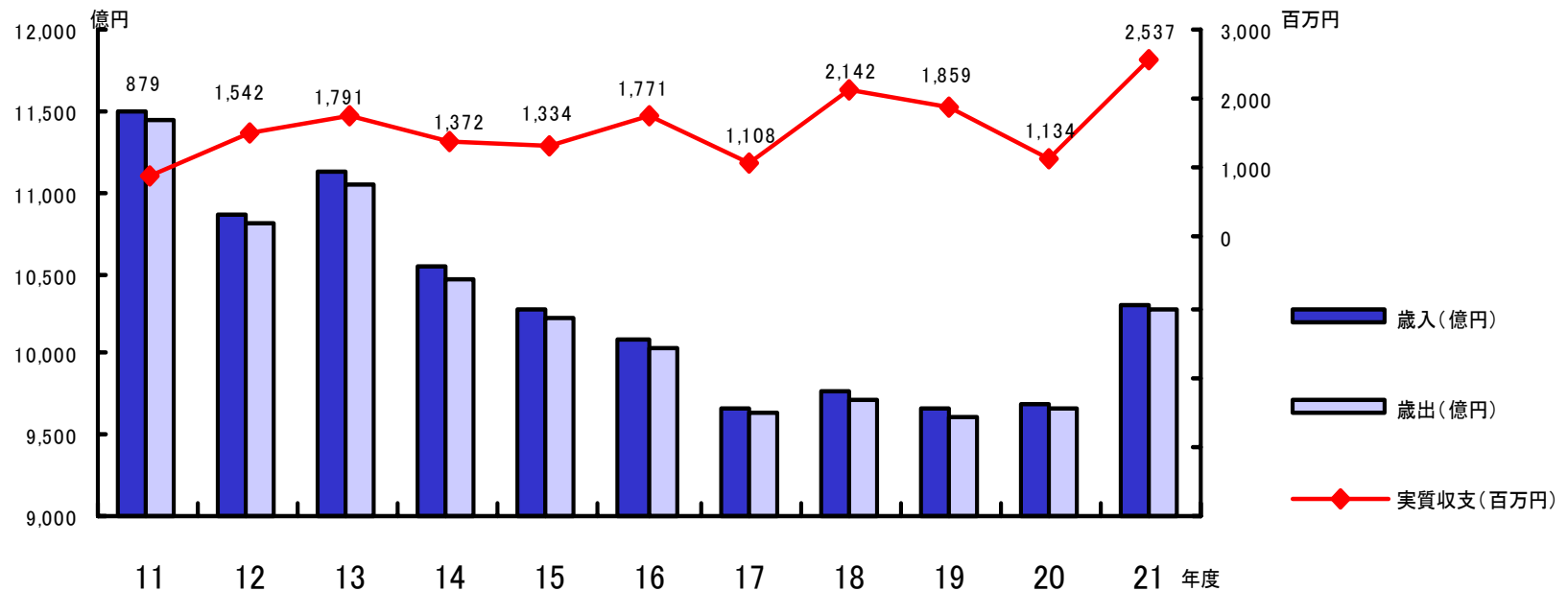
平成22年度一般会計予算の概要……………	22	名古屋市の財政構造(歳入)……………	30
一般会計決算収支の推移……………	23	名古屋市の財政構造(歳出)……………	31
平成21年度一般会計決算の状況～歳入～……	24	平成21年度外郭団体の経営状況……………	32
平成21年度一般会計決算の状況～歳出～……	25	平成21年度財務諸表(1)……………	33
平成21年度特別会計決算の状況……………	26	平成21年度財務諸表(2)……………	34
平成21年度公営企業会計決算の状況……………	27	平成21年度財務諸表(3)……………	35
平成21年度公営企業の経営状況……………	28	平成21年度財務諸表(4)……………	36
基金の状況(平成21年度末基金残高)……………	29		

平成22年度一般会計予算の概要

- 平成22年度は、個人所得の減少や雇用情勢の悪化などのほか、市民税減税の実施により、市税収入が減収となる一方、歳出においては、生活保護費や医療費など義務的経費が伸びています。
- 一般会計当初予算額は10,345億円となっており、前年度当初予算額に比べ437億円の増と3年連続で増額となりました。(前年度比 104.4%)



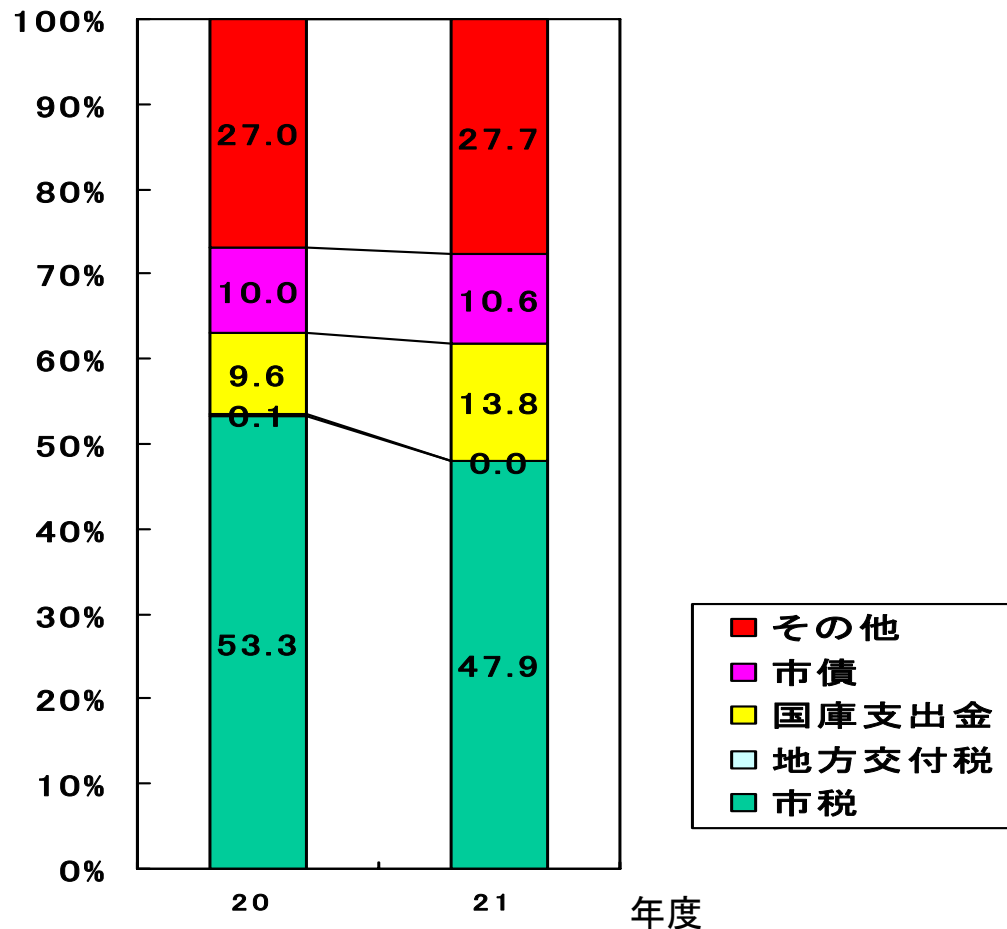
一般会計決算収支の推移



- 実質収支とは、歳入歳出差引額(形式収支)から翌年度に繰り越した事業に充てる財源を控除したものです。
- 国の経済対策である定額給付金の影響等により、決算規模は歳入歳出ともに大幅に増加しました。
- 職員数の削減、給与改定等による人件費の削減などにより経費の抑制を図った結果、21年度も引き続き黒字となりました。

平成21年度一般会計決算の状況～歳入～

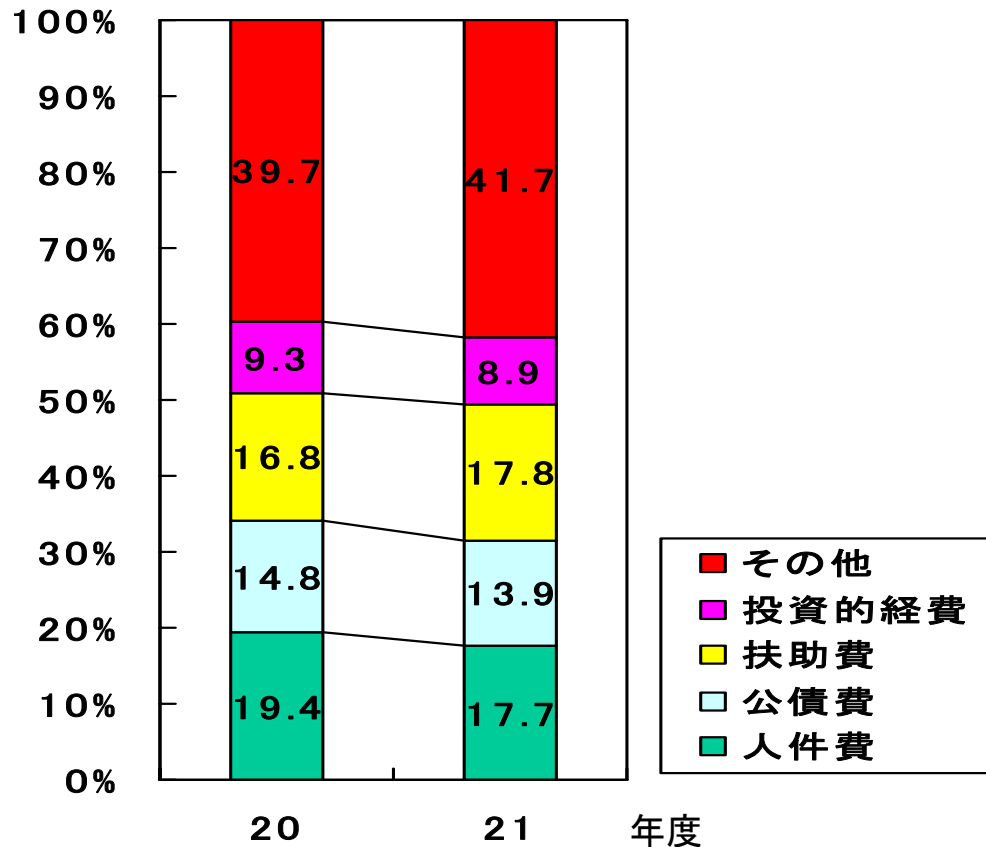
総額 9,693 10,311 億円



- 市税収入が占める割合は、前年度に比べて5.4ポイント低下しました。
- 地方交付税は、平成18年度より4年連続で普通交付税が不交付となりました。
- 定額給付金給付事業費補助金により国庫支出金が占める割合は、前年度に比べて4.2ポイント上昇しました。
- 市債が占める割合は、前年度に比べて0.6ポイント上昇しました。
- その他の収入が占める割合は、前年度に比べて0.7ポイント上昇しました。

平成21年度一般会計決算の状況～歳出～

総額 9,657 10,265 億円



- 人件費が占める割合は、給与改定等により1.7ポイント低下しましたが、扶助費については、生活保護費の増加により1ポイント上昇しました。
- 投資的経費が占める割合は鳴海工場の改築工事が終了したことなどにより0.4ポイント低下しました。
- 国の経済対策である定額給付金の影響等により、その他の歳出が占める割合は、2ポイント上昇しました。

平成21年度特別会計決算の状況

(単位:百万円)

会 計 名	歳 入	歳 出	差 引	事 業 内 容
交通災害共済事業	4	4	-	交通災害共済事業の運営
国民健康保険	202,349	200,801	1,548	国民健康保険事業の運営
後期高齢者医療	35,119	34,467	652	後期高齢者医療の給付
老人保健	740	113	627	老人保健医療の給付
介護保険	122,276	120,185	2,090	介護保険事業の運営
母子寡婦福祉資金貸付金	1,288	1,158	129	母子福祉資金等の貸付
農業共済事業	80	48	32	農業共済事業の運営
市場及びと畜場	6,881	6,881	-	本場、北部市場、南部市場及びと畜場の経営
土地区画整理組合貸付金	583	583	-	民間土地区画整理組合への貸付
市街地再開発事業	1,858	1,858	-	市街地再開発事業の実施
墓地公園整備事業	1,030	1,030	-	墓地、公園整備事業の実施
基金	103,720	103,720	-	教育基金はじめ14基金の管理
用地先行取得	13,933	13,931	2	公共施設用地先行取得事業の実施
公債	598,584	598,514	71	市債の借入、償還の一括管理
合 計	1,088,442	1,083,291	5,151	

* 各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計等において一致しない場合があります。

- 本市では、一般会計の他、特別会計(14)、公営企業会計(6)を設置しています。
- 特別会計とは、特定の収入で特定の事業を行う場合など、一般会計の歳入・歳出と区分して経理する必要がある場合に、条例で設置するものです。

平成21年度公営企業会計決算の状況

(単位:百万円)

会計名	収入	支出	差引	事業内容
病院事業	21,554	25,741	△ 4,186	市民病院の経営と施設整備
水道事業	49,302	48,682	620	水道事業の経営と施設整備
工業用水道事業	801	741	59	工業用水道の経営と施設整備
下水道事業	73,532	72,567	965	下水道事業の経営と施設整備
自動車運送事業	25,699	23,653	2,046	市バス事業の経営と施設整備
高速度鉄道事業	81,228	77,125	4,103	地下鉄事業の経営と新線建設及び施設整備
合計	252,115	248,509	3,607	

* 各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計等において一致しない場合があります。

○ 公営企業会計とは、特別会計のうち、地方公営企業法の適用を受ける特別会計をいいます。

平成21年度公営企業の経営状況

(単位:百万円)

		病院事業	水道事業	工業用水道事業	下水道事業	自動車運送事業	高速度鉄道事業	
貸借対照表	資産	資産合計	36,924	378,619	20,143	1,046,040	22,822	821,330
		固定資産	33,704	339,233	18,690	1,004,547	21,600	805,950
		流動資産	3,220	39,385	1,454	40,534	1,222	15,380
		見返勘定	-	-	-	959	-	-
	負債	負債合計	9,982	54,787	155	24,132	37,334	315,136
		固定負債	3,917	37,531	63	2,617	26,085	296,328
		流動負債	6,065	17,256	92	21,515	11,249	18,807
	資本	資本合計	26,942	323,831	19,989	1,021,908	△ 14,512	506,195
		自己資本金	27,637	211,964	11,419	430,019	17,145	260,656
		借入資本金	18,289	99,547	8,045	520,313	14,520	393,877
剰余金		△ 18,984	12,321	525	71,576	△ 46,177	△ 148,338	
負債・資本合計		36,924	378,619	20,143	1,046,040	22,822	821,330	
損益計算書	当期収益	21,554	49,302	801	73,532	25,699	81,228	
	当期費用	25,741	48,682	741	72,567	23,653	77,125	
	当年度純利益	△ 4,186	620	59	965	2,046	4,103	
	前年度繰越利益剰余金	△ 16,521	-	54	-	△ 53,286	△ 318,592	
	当年度未処分利益剰余金	△ 20,707	620	113	965	△ 51,240	△ 314,489	

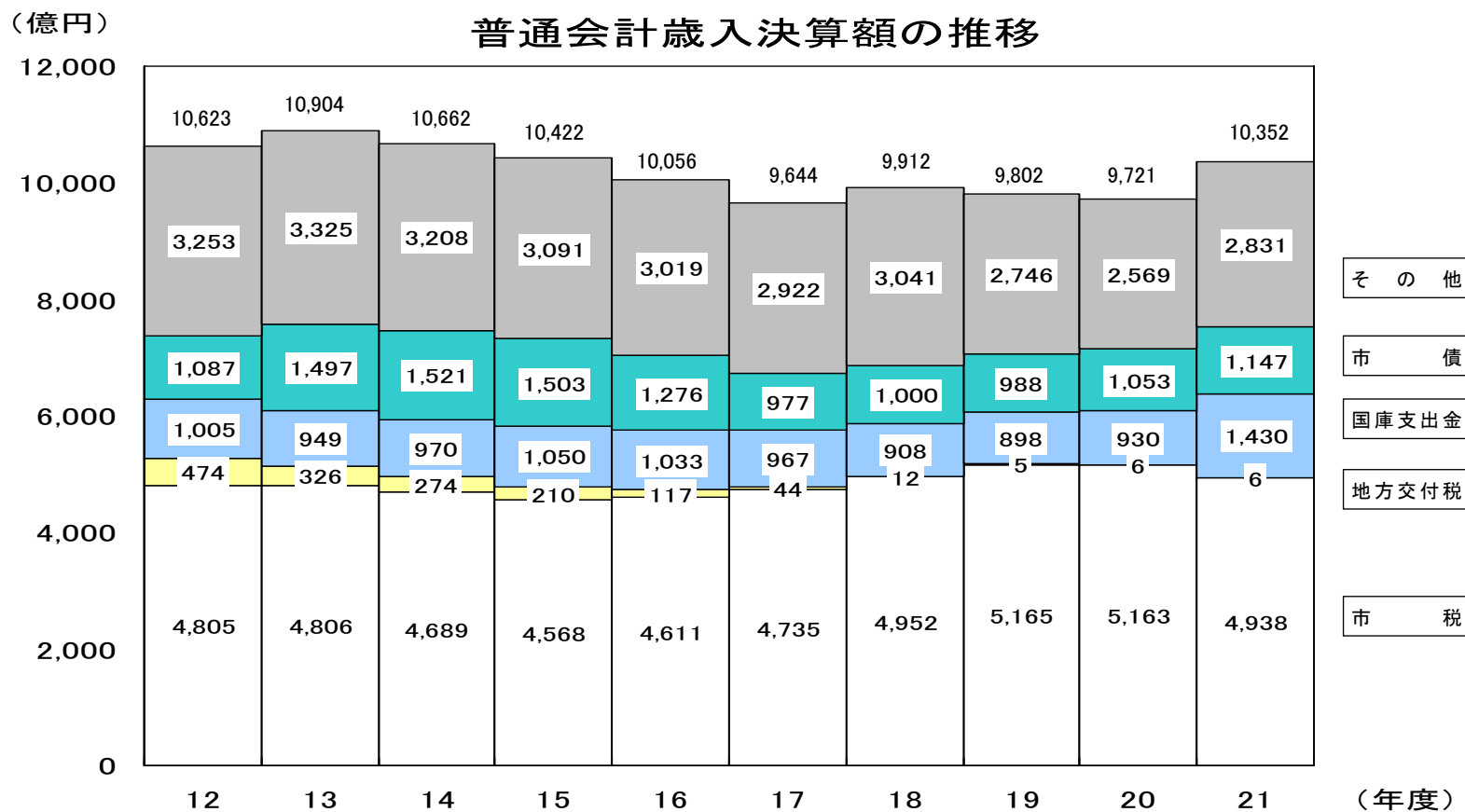
* 各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計等において一致しない場合があります。

基金の状況(平成21年度末基金残高)

(単位:百万円)

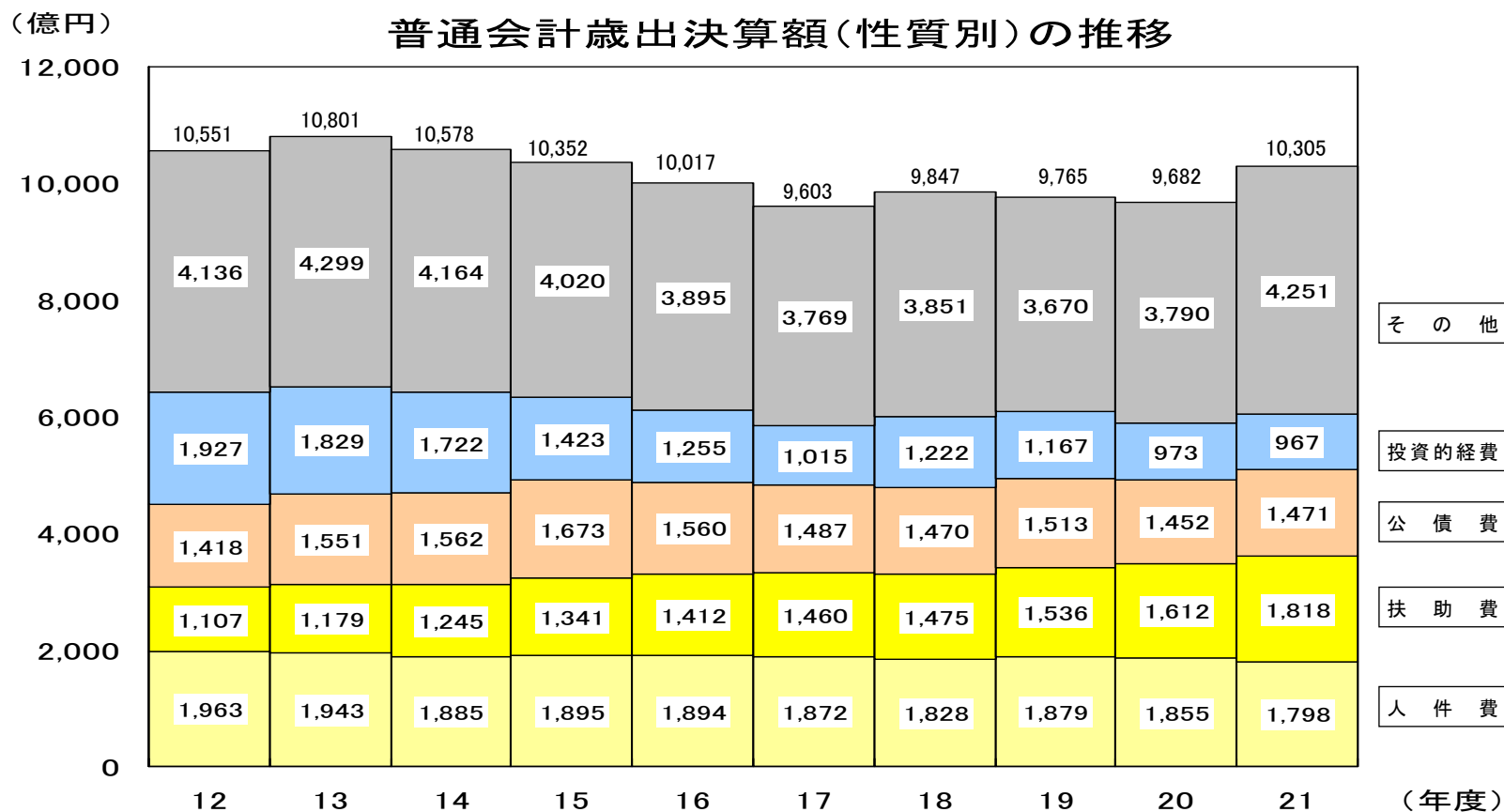
基金名	残高	各基金の概要
公債償還基金	166,268	計画的に積立を行い、市債の償還財源を確保する基金
(うち満期一括償還分)	(161,749)	
市場公募債等の満期一括償還財源を確保するもの		
財政調整基金	8,767	余裕財源の積立や積立金取崩により年度間の財源調整を行う基金
特定目的基金	20,715	積立金・運用収益を特定の目的・事業に使用する基金
介護給付費準備基金	5,020	
国際交流事業積立基金	2,270	
文化振興事業積立基金	1,330	
環境保全基金	963	
介護従事者処遇改善臨時特例基金	769	
ほか 8 基金	10,363	
定額基金	3,514	土地・美術品等の購入・売却を繰り返し、定額運用する基金
土地基金	3,000	
ほか 2 基金	514	
合計	199,264	

名古屋市の財政構造(歳入)



* 各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計額において一致しない場合があります。

名古屋市の財政構造(歳出)



* 各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計額において一致しない場合があります。

平成21年度外郭団体の経営状況

(単位:百万円)

		名古屋市 土地開発公社	名古屋市 住宅供給公社	名古屋 高速道路公社	その他21団体	
出 資 状 況	出資金	20	50	299,722	23,894	
	うち本市出資額	20	50	149,861	14,312	
	(出資比率)	100%	100%	50%		
	出資団体数	1	1	2		
貸 借 対 照 表	資 産	資産合計	72,290	32,294	1,614,941	82,926
		固定資産	22	25,055	1,596,919	65,080
		流動資産	72,268	7,239	16,621	17,829
		繰延勘定	-	-	1,401	16
	負 債	負債合計	70,734	28,110	974,081	82,926
		固定負債	48,871	12,552	960,238	95,328
		流動負債	21,864	15,558	13,843	16,328
	正味財産		1,556	4,184	299,722	△ 28,731
負債・正味財産合計		72,290	32,294	1,614,941	82,926	
損 益 計 算 書	当期収入	12,570	16,969	59,689	54,625	
	当期支出	12,570	16,506	59,689	96,545	
	当期利益(税引き後)	0	463	-	△ 41,971	
	前期繰越利益	1,641	3,671	-	△ 13,813	
	当期未処分利益	1,536	4,134	-	△ 55,784	

* 基本財産の1/2以上出資している団体などについて作成しています。
各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計等において一致しない場合があります。
損益計算書中当期利益欄は、財団法人については、正味財産増減計算書のうち一般正味財産の増減を示していません。

平成21年度財務諸表(1)

○ 貸借対照表(普通会計) (平成22年3月31日現在)

(単位:億円)

借 方 [資産の部]	貸 方 [負債の部]
公共資産 37,269	固定負債 19,089
有形固定資産 36,675	地方債 16,909
売却可能資産 594	長期未払金 69
投資等 8,014	退職手当引当金 1,397
投資及び出資金 5,365	損失補償等引当金 714
貸付金 2,267	流動負債 2,259
基金等 184	翌年度償還予定地方債 1,948
長期延滞債権 208	短期借入金 -
回収不能見込額 △ 10	未払金 29
流動資産 1,850	翌年度支払予定退職手当 190
現金・預金 1,786	賞与引当金 92
財政調整基金 88	負債合計 21,348
減債基金 1,651	[純資産の部]
歳計現金 47	公共資産等整備国県補助金等 6,433
未収金 64	公共資産等整備一般財源等 24,715
	その他一般財源等 △ 5,504
	資産評価差額 141
	純資産合計 25,785
資産合計 47,133	負債・純資産合計 47,133

※ 総務省方式改訂モデルにより作成

平成21年度財務諸表(2)

○ 行政コスト計算書(普通会計)

(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

【経常行政コスト】

区 分	総 額 (億円)	構成比率 (%)	市民1人当 たり(千円)
人にかかるコスト	1,709	21.8	78.4
人件費	1,501	19.2	68.9
退職給与引当金繰入等	116	1.5	5.3
賞与引当金繰入額	92	1.1	4.2
物にかかるコスト	1,645	21.0	75.5
物件費	818	10.4	37.5
維持補修費	265	3.4	12.2
減価償却費	562	7.2	25.8
移転支出的なコスト	4,146	53.0	190.4
社会保障給付	1,808	23.1	83.0
補助費等	763	9.7	35.0
他会計等への支出額	1,343	17.2	61.7
他団体への公共資産整備補助金等	232	3.0	10.7
その他のコスト	328	4.2	15.1
支払利息	316	4.0	14.5
回収不能見込計上額	12	0.2	0.6
その他行政コスト	-	-	-
経常行政コスト合計 a	7,828	100	359.4

※市民1人当たりの額は、平成21年度末現在の住民基本台帳登録人口(2,178,272人)により算出

【経常収益】

区 分	総 額 (億円)
使用料・手数料 b	474
分担金・負担金・寄附金 c	71
経常収益合計 d=(b+c)	545
d/a	7.0%
(差引)純経常行政コスト a-d	7,283

○ 純資産変動計算書(普通会計)

(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位:億円)

期首純資産残高	25,481
純経常行政コスト	△7,283
一般財源	5,799
地方税	4,967
地方交付税	6
その他行政コスト充当財源	826
補助金受入	1,742
臨時損益	48
災害復旧事業費	△22
公共資産除売却損益	0
投資損失	△8
損失補償引当金繰入	78
資産評価替えによる変動額	△2
その他	-
期末純資産残高	25,785

※ 総務省方式改訂モデルにより作成

○ 行政コスト計算書は、人的サービスや給付サービスなどの資産形成につながらない行政サービス提供のための活動を、コストという側面から把握するものです。

○ 純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部の期首から期末への増減を明示するものです。

平成21年度財務諸表(3)

○ 資金収支計算書(普通会計) (自平成21年4月1日

至平成22年3月31日)

(単位:億円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,826
物件費	818
社会保障給付	1,808
補助金等	763
支払利息	316
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	949
その他支出	287
支出合計	6,767
地方税	4,938
地方交付税	6
国県補助金等	1,587
使用料・手数料	367
分担金・負担金・寄附金	67
諸収入	321
地方債発行額	491
基金取崩額	116
その他収入	654
収入合計	8,547
経常的収支額	1,780

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	685
公共資産整備補助金等支出	232
他会計等への建設費充当財源繰出支出	109
支出合計	1,026
国県補助金等	146
地方債発行額	554
基金取崩額	1
その他収入	28
収入合計	729
公共資産整備収支額	△ 297

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	50
貸付金	820
基金積立額	89
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	403
地方債償還額	1,155
長期未払金支払支出	0
支出合計	2,517
国県補助金等	8
貸付金回収額	853
基金取崩額	0
地方債発行額	102
公共資産等売却収入	26
その他収入	54
収入合計	1,043
投資・財務的収支額	△ 1,474

当年度歳計現金増減額	9
期首歳計現金残高	38
期末歳計現金残高	47

※ 総務省方式改訂モデルにより作成

○ 資金収支計算書は、一年間の現金の流れを示し、どのような活動に資金を必要とし、それをどのように賄ったかを明らかにするものです。

平成21年度財務諸表(4)

○ 貸借対照表(全会計)

(平成22年3月31日現在)

(単位:億円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
公共資産	59,924	固定負債	32,706
有形固定資産	58,435	地方債	29,725
無形固定資産	895	普通会計地方債	16,909
売却可能資産	594	公営事業地方債	12,816
投資等	5,118	長期未払金	69
投資及び出資金	2,377	引当金	2,592
貸付金	2,245	(うち、退職手当等引当金)	1,856
基金等	287	(うち、その他の引当金)	736
長期延滞債権	241	その他	320
回収不能見込額	△32	流動負債	3,991
流動資産	2,918	翌年度償還予定地方債	2,873
資金	2,117	短期借入金	22
未収金	399	未払金	590
その他	425	翌年度支払予定退職手当	259
回収不能見込額	△23	賞与引当金	138
繰延勘定	10	その他	109
		負債合計	36,697
		[純資産の部]	
		純資産合計	31,273
資産合計	67,970	負債・純資産合計	67,970

※ 総務省方式改訂モデルにより作成

注意事項

- 当資料は、名古屋市債の購入をご検討いただいている投資家の方々に、名古屋市の財政状況等について説明することを目的とするものであり、特定の債券の売り出しまたは募集を意図するものではありません。
- 当資料の内容は、平成21年度決算をふまえた平成22年10月時点のものであり、今後の地方財政制度や経済情勢等の動向により変更となる可能性があります。